農林金融2018年４月号

わが国の沿岸漁業の制度と漁業の民主化

（田口さつき）

日本の漁業者は、紛争予防、乱獲防止のため、様々な規制の下で漁業を営んでいる。幸い日本には、漁業者間の紛争とその解決方法や取決めについての多くの文献があり、その経緯を調べることにより規制の本質を理解することができる。

日本は、明治時代に全国統一の漁業取締制度をつくることを目指した。その際、漁業者の資源の自主管理を重んじ、特定の漁場とそこで漁業をする権利を漁業権として構築していった。また、戦後において、漁場の利用の在り方に加え、漁業の民主化という点で重要な議論が行われた。

そこで、本レポートでは、明治時代の漁業法と戦後の現行漁業法の成立過程に着目し、どのような議論が行われたかを確認した。また、漁業権の管理団体としての漁業協同組合の歴史にもふれた。

漁業権の運用における漁協の役割

（亀岡鉱平）

漁業権の権利主体は個別の経営体であるとしても、漁協は、漁業権の「行使」や「実現」に関して、地域の実情に応じた役割を果たしている。

福岡県糸島漁協管内において、カキ養殖の結果発生する焼きカキ殻等の処理が問題となった際、漁協が管内全体を取りまとめ、他業種との連携の要となることでリサイクル体制が構築された。これは漁協が漁業権の持続的行使のための環境づくりにあたった事例と言える。

また、愛媛県において、家族経営的な真珠養殖経営は、現在いくつかの経営環境上の難題に直面している。しかし、漁協系統や組合員組織が課題解決に着手しており、組合管理漁業権の対象でない真珠養殖であっても、やはり漁協の積極的な役割を見いだすことは可能である。

農林金融2018年５月号

マイナス金利政策下における地域金融機関の経営戦略

（古江晋也）

日銀の金融緩和政策の長期化や金融機関間の金利競争を受け、地域金融機関の利益水準は低下傾向にある。また、地域経済に目を転じてみると、大都市圏への人口集中（地方部の人口減少）、後継者不足による中小企業の廃業率の高まりといった要因も経営環境をいっそう厳しくしている。こうした状況のなか、近年の地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）は大別して、営業地域の広域化を図り、顧客基盤を強化するとともに多様な金融サービスを提供する「広域化戦略」と、限られた営業地域にこれまで以上に密着する「深掘り戦略」によって生き残りを図っている。

本稿では２つの戦略を概観した後、地域金融機関の今後の経営戦略のあり方を検討する。

観光活性化ファンドを通じた地域金融機関の多様な支援

（佐藤彩生）

観光活性化ファンドの設立が全国的に進んでおり、地域金融機関が独自に立ち上げた「民間主導型観光活性化ファンド」に着目した。事例からは、①詳細な事業計画の作成支援、②自治体と民間企業の橋渡し役や進捗状況に応じた事業アドバイス、③観光まちづくり会社を通じた地域課題の解決や地域密着型金融など、地域金融機関の多様な支援がみられた。民間主導型は、「機動性」と「裁量」に利点があり、（株）地域経済活性化支援機構のノウハウ支援がなくともファンドの設立や運営に取り組む体制が備わっている地域金融機関があることを意味する。さいごに、地域金融機関が観光まちづくりに参画する意義として、観光まちづくり会社の「公益的」かつ「事業的」な性格のバランスの確保への寄与にあると付言した。

農林金融2018年４月号

地域金融機関による農業ファンドの取組み

（髙山航希）

地域金融機関による農業ファンドの取組みが進んでいる。地方銀行や第二地方銀行を中心に農業ファンドを組成する動きが広まっており、地域金融機関による農業ファンドは一定の出資実績をあげている。

地域金融機関は地域経済活性化を目標に掲げるなど広い視野で農業ファンドを利用している。また、農業ファンドに取り組むことには、農業法人にアプローチしやすくなる、出資先との関係を一層強化できる、日本政策金融公庫やA-FIVEといった、農業ファンドを共同で組成する機関から農業経営等を評価するノウハウを学べる、といったメリットがある。地域金融機関が農業ファンドを通じて得た知見は、農業融資などにも良い波及効果があると思われる。

農林金融2018年５月号

〈シンポジウムの記録〉

FIT導入５年
今こそ地域からのエネルギー転換を

本記録は、農林中央金庫が一橋大学に開設する寄附講義として2017年12月９日に開催された市民公開シンポジウム「FIT導入５年　今こそ地域からのエネルギー転換を」の概要である。

基調講演は、自然エネルギー財団の大野輝之常務理事が行い、調査報告は、一橋大学の山下英俊准教授、農林中金総合研究所の寺林暁良主事研究員の２氏が行った。次に、飯舘電力の千葉訓道取締役、生活クラブ生協神奈川の半澤彰浩専務理事、八王子協同エネルギーの田中拓哉代表理事の３氏が再生可能エネルギーに関する取組みを紹介した。その後、朝日新聞の石井徹編集委員、名古屋大学の丸山康司教授、東京駿河台法律事務所の江口智子弁護士、環境エネルギー政策研究所の山下紀明主任研究員を加えてパネル討論が行われた。

金融市場

2018年４月号

潮流　「我々はポピュリスト政治の森から抜け出せていない」

情勢判断

（国内）

1　貿易戦争への警戒を強める日本経済
2　2017～19年度改訂経済見通し
（２次QE後の改訂）

（海外）

1　米国経済は消費が弱含むものの底堅さを維持
2　全人代で示された2018年の経済運営政策と取組課題

分析レポート

1　ユーロ圏加盟国間の経済格差の拡大とその影響の波及
2　空き家をめぐる政策・金融・管理(4)

今月の焦点

家計における投資とつみたてNISAの現状について

連載

金融機関の新潮流
若年層への金融支援に注力する塩沢信用組合

海外の話題

シンガポールの精神

2018年５月号

潮流　ECBのジレンマと容易ではない「出口」対応

情勢判断

（国内）

消費低迷や輸出減速で国内景気に一服感

（海外）

1　雇用・生産に勢いがある米国経済
2　３四半期連続の6.8%成長で底堅さを維持した中国経済

分析レポート

1　ユーロ圏の労働力不足は物価上昇につながるのか?
2　雇用者報酬の地域別動向
3　転換期を迎える銀行カードローン市場

連載

金融機関の新潮流
「相談者目線の経営支援」に注力する柏崎信用金庫

海外の話題

オーストラリアのコーヒー文化